

## 議会報告「市民との意見交換会」記録

日 時：令和4年11月7日（月） 13：30～15：00

場 所：議員協議会室

対象団体：特定非営利活動法人 災害ボランティア 加西らかん（7名）

担 当：A班

### 【報告及び意見交換】

（第1部 議会報告）

問：減額予算はないのか。

答：少子高齢化等で、福祉などは増額になっているが、今は特にコロナの影響で、国からの交付金、補助金がおりにある状態。減額自体はないが、予算のうち残金が残る場合はある。議会は予算編成の権限はない。予算に対して可否や修正ができる方法がある。

問：ふるさと納税増加の要因、応援したいという理由や加西市の魅力について

答：ふるさと納税が国の制度としてできてから、加西市の対応が早かった。返礼品のカタログを早い段階で作成し配布した。元佐伯副市長のときにPR活動②取り組み、物づくり加西市の商品が好まれ、集まるようになった。誰もがこんなにたくさんふるさと納税が集まるとは思っていなかった。市の担当だけでなく、業者に任せてインターネットに流すという全国に先駆けてPRをやってきた。結果トップになった。今は、魅力ある農産物他の返礼品にも取り組んでいる。

問：ふるさと納税額について

答：額の半分は返礼品。あとの額が事業に利用できる。

問：加西病院の医師不足について(例えば、産婦人科の医師がいない等)

答：全国的に、産婦人科の医師が少なく、議員の中でも議論をしているが、歯がゆい思いである。

（要望：事情はよくわかるが、努力は続けてほしい。）

(第2部 意見交換)

◎災害ボランティア加西らかんの概要説明

北播磨唯一の災害ボランティアNPO。2014年丹波市豪雨災害を機に、地元発災害時のボランティアセンター機能を担うべく結成。東北・九州などの被災地支援、防災教育・訓練、防災人材育成、街づくりなどを行っている。加西市は大きな災害がないため、防災意識が低い。

事前に提示していただいた6項目の質問に対して、各議員が答えていく形式をとった。

問：①加西市ハザードマップをご覧になり、ご地元で危険度が高い地区はありますか。

答：網引、田原地区については、平成22年大きな災害があった。駅前には水に浸かった。

山は民家から離れているので、地滑り等の心配はない。

答：北条地区は、下里川等2本の川が災害氾濫していたが、富田地区に調整池ができてから災害がなくなった。

答：九会地区桑原田、青野ヶ原にあるソーラー施設の土砂崩れ、大きなため池の決壊が心配。

答：富合地区には、土砂災害警戒区域4ヶ所があり、いくらかの民家も近い箇所がある。

万願寺川、普光寺川等浸水の可能性もある。大雨、長雨のため、ため池の用水が溢れることもあり、通行に危険。

答：賀茂地区は、梅雨や台風の時期には、水を落としてしっかり管理を行い、ため池が決壊しないよう見守っている。

答：福祉会館の側に住んでいる。ハイツで山に近い所は地震の時心配だが、雨で崩れることはない。

答：下里地区は、地震、水害(下里川の氾濫、ため池の決壊)が心配される。最近、大雨の時、市から町にため池の水を流すよう連絡がくるので、災害の意識は高まっていると感じる。下里川の堤防の低いところは、大雨で水量が上がるので注視が必要。

答：下里地区で、今から40～50年前、ため池から水が溢れ土地の低い所に流れ、水浸しになったことがある。特に、地震がいつ何時起こるかわからないので、防災意識をもっと高めていく必要がある。

答：富田地区は、下里川の上流も危険とされている。今は川の氾濫も多いので、県も河川の治水対策に積極的である。

問：②近く重大災害は起きるかもしれないと思われませんか。それは何処でどんな災害でしょうか。

答：全ての災害が起こる可能性あり。いつ何時起こるかわからない。

答：最近では雨の量が多い。線状降水帯の被害があるかもしれない。

答：南海トラフ地震が心配。山崎断層への影響があるかもしれない。

答：ミサイル等空からの落下物

答：加西市は地形的に恵まれている。安心を与えながら防災の勉強を行うことが必要。

答：災害の多い国であることは間違いがないので、意識を持つことが大事。

答：地震、ため池野井決壊。いつ起きてもおかしくない。

答：地震、地震による水害。一人一人の防災対策が必要。

答：あらゆる災害が起きる可能性があるので、備えが大事。

問：③加西市の防災体制や予算は十分と考えられますか。近隣市と比較して如何でしょうか。

答：ハード面、ソフト面とも予算が十分ではないので、備えの予算を立てることは必要。近隣市との比較は難しい。

答：自助、共助はできても、公助としての防災訓練のための予算は必要。

答：防災体制として、市は防災無線等に取り組んでいる。

答：自主防災組織の強化

答：防災の中の個別の予算をおいている。

答：市は安全安心のまちづくり対策の中で行っている。災害が起こってからでは遅いので、危機意識は、市、議会、市民ともに共有すべきである。

答：どういった災害が起こるか予測をして、予算を立てていくことが必要。

問：④災害時要支援者の支援計画は、誰が策定・実行することになっていますか。進捗状況は。（この背景には、福祉と防災の連携ということがあり、市内で要支援者を把握し、各町内では民生委員が把握をする。災害の時には地元で助け合うために、以前県が行っていた防災計画を今年から市がやるべきこととなった。）

答：地域防災計画は、国の改正もあるので、3月に関係団体で見直しを図っている。元になるのは危機管理課。要支援者については、民生委員から要支援者の調査が行われている。

⑤、⑥をまとめています。

問：⑤ご地元の自治会で防災訓練は行われていますか。それに参加したことはありますか。

問：⑥市主催の総合防災訓練は必要と思われますか。

答：以前防災訓練をやっていたが参加できず、最近地区でされた時も参加ができなかった。災害現場を想定した実地訓練が必要。

答：今は行っていない消火器の回収、配布は、過去消防団が行っていた。そのことから、防災意識がなくなってきたので各地域で計画的に行っていくことが必要。

答：訓練は本番さながらの実践として各地域で取り組む。

答：以前は訓練を行っており、意識を高めることができた。福祉との関連での訓練は重要。

しかし、個人情報保護がいきすぎて、情報が共有できない。

答：しばらくは防災訓練を行っていない。今後は絶対に必要。女性や子どもを含めた老若男女が突然起こった災害に対してどのように動くのかという訓練は必要。地域全体できなくてもコミュニティで行ってもよいのでは。

答：小さな災害を糧にして、次に活かしていく。

答：自衛隊・海上保安庁との連携による訓練

要望についても、事前に3項目出していただいた。

- ① 上記③～⑥の推進
- ② 自治会の防災訓練への費用補助増額または防災訓練委託費の新設
- ③ 加西市在住防災士のネットワーク構築と維持(市に事務局機能)

◎藤井理事長からの質問

問：地域防災を推進するためにもっとも必要なものは何か

答：地域コミュニティの活性化が防災にもつながる。地域の中のさまざま方々の情報共有と参加は防災訓練が良い機会となり、加西市の地域づくりにもなる。

問：議会として災害時のルールをつくられているか

答：議会として、BCP(災害時のルール)を決めています。